

## 二国間クレジット制度を利用した REDD+や植林プロジェクトの 新規案件形成に向けた現地調査実施者の募集について(令和 7 年度)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、林野庁委託事業(令和 7 年度途上国森林プロジェクト連携推進事業)の下、「二国間クレジット制度を利用した REDD+や植林プロジェクトの新規案件形成に向けた現地調査」の実施者の募集を以下のとおり行うこととなりましたので、お知らせいたします。

### 【事業の概要】

林野庁では、パリ協定において実施と支援が奨励されている途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等(以下、REDD+)や植林について、民間事業者主導による二国間クレジット制度(以下、JCM)の下での活動(以下、JCM 森林分野)を推進しています。活動推進のための環境整備として、これまでにカンボジア政府およびラオス政府との間で REDD+関連のルール(ガイドライン類)を策定しており、それに基づいてわが国の民間企業や NGO がプロジェクトに取り組んでいます。令和 5 年 12 月には、カンボジアにおける REDD+プロジェクトからクレジットが発行されました。また、現在林野庁では、パリ協定第 6 条の実施ルール等に沿った JCM 森林分野のガイドライン類への改訂に取り組んでいます。今後、JCM 森林分野の拡大に向け、パートナー国等とのガイドライン類の策定を目指しています。

今回、これらを踏まえ、令和 4~6 年度に引き続き、JCM 森林分野の案件形成を目的として、途上国政府のニーズを踏まえつつ、プロジェクトの対象地や活動内容を検討するための現地調査(実現可能性、期待できるクレジット量やプロジェクト規模等の調査を含む)を行う実施者を募集します。

### 【募集期間】

2025 年 4 月 28 日(月)~2025 年 5 月 30 日(金)17 時 必着

### 【公募要領・応募様式等】

公募要領をご覧の上、応募に必要な提出物(公募提案書)を、メールにてご提出ください。

[二国間クレジット制度を利用した REDD+や植林プロジェクトの新規案件形成に向けた現地調査 実施者 公募要領 \[PDF\]](#)

[二国間クレジット制度を利用した REDD+や植林プロジェクトの新規案件形成に向けた現地調査 公募提案書\(応募様式\) \[Word\]](#)

### 【応募書類の提出先、問い合わせ先】

JCM 森林プロジェクト現地調査事務局  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー  
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社  
政策研究事業本部 正垣、迫田、浅田 E-mail:red@murc.jp

【本件に関するお問い合わせ】

JCM 森林プロジェクト現地調査事務局  
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社  
政策研究事業本部 正垣・迫田・浅田  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー  
E-mail: redd@murc.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

コーポレート・コミュニケーション室 竹澤・廣瀬 E-mail: info@murc.jp